

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red
Cross Kyushu International College of
Nursing

中国の台頭が東アジア安全保障に与える影響：
分析的折衷主義の視点から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2013-01-16 キーワード (Ja): キーワード (En): Security in East Asia, Analytical eclecticism, Realism, Neo-liberal institutionalism, Constructivism 作成者: 新沼, 剛 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15019/00000032

著作権は本学に帰属する。

原著

中国の台頭が東アジア安全保障に与える影響 ——分析的折衷主義の視点から——

新沼 剛¹⁾

近年、目覚ましい経済発展に伴い、中国は軍事力を増強しており、日本を含めた近隣諸国は、中国の台頭が東アジアの安定化要因となるのか否か注目している¹⁾。コーブランドやグリエコ等、多くのリアリストは、中国の経済成長が継続すれば、いずれ自国の政治的・経済的地位を向上させるために、地域の安全保障秩序を変えようとするであろうと警告している²⁾。実際、近年、中国はしばしば尖閣諸島の領有権をめぐる挑発的態度を示し、日本と厳しく対立している。このように、中国は世界経済の牽引役であるだけでなく、当該地域の安全保障上の脅威とも見なされている。

こうした東アジア地域情勢を踏まえると、中国の台頭が東アジア地域に軍事的不安定化をもたらすか否かを考察することには、大きな意義があるといえる。本稿では、リアリズム、ネオリベラル制度論、そしてコンストラクティビズムの3つの視点を融合した分析的折衷主義の視点を応用し、この主題を考察する。第IV章では、分析的折衷主義の視点から、現代東アジア安全保障を分析する。第V章では、①アメリカは緩やかな対中抑止政策を展開する一方で、中国をASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum: ARF)のような多国間制度への取り込みを図る可能性が高いこと、②中国は経済発展を最優先課題に掲げているだけではなく、中国のアイデンティティが変化していること等により、短期的予想として、中国が東アジア地域において大規模な軍事行動を採る可能性は低いことを論証する。

キーワード：東アジア安全保障、分析的折衷主義、リアリズム、ネオリベラル制度論、コンストラクティビズム

I はじめに

21世紀は中国の時代となると予測されている。過去20年間、中国経済は、国内総生産(Gross Domestic Product: GDP)にして、平均で年率約7%の成長を遂げた。国際レベルでは、1991年のアジア太平洋経済協力会議(Asia-Pacific Economic Cooperation: APEC)への加盟に続き、2001年には世界貿易機関(World Trade Organization: WTO)にも加盟した。また、胡錦濤中国国家主席は2003年以来、先進国首脳会議に毎年参加している。このように、国際政治における中国の存在感は年々高まっており、将来、中国が世界経済を牽引すると予測されている。

一方、経済発展に伴い、中国は軍備拡大を進めている。1998年から2008年の間に、中国は、国防費を

年率にして平均16.2%増大させてきた。また、軍備の近代化を促進するために、ロシアと「中露善隣友好協力条約」を批准した³⁾。これに対し、日本を含めた近隣諸国は、中国の軍拡路線と中露同盟に深い懸念を示してきた。多くのリアリストは、こうした中国による米国やその同盟国に対する均衡政策は、東アジアを安全保障ジレンマに陥れるものであると警告している⁴⁾。安全保障ジレンマは台湾問題や、尖閣諸島及びスプラトリー諸島の領有権をめぐる紛争のように、まだ解決されていない安全保障上の問題を深刻化させる可能性がある。このように、中国は世界経済の牽引役であるだけでなく、当該地域の安全保障上の脅威とも見なされている。

こうした東アジア地域情勢を踏まえると、今後、中国の台頭が東アジア地域に軍事的不安定化をもたらすのか否かを考察することには、大きな意義がある

1) 日本赤十字九州国際看護大学

と言える。

東アジア安全保障を取り扱った先行研究には、主に3つの視点が存在する。つまり各国の軍事力の配分から国家の国際行為を分析するリアリズム、経済的相互依存と国際制度がどのように国家の国際行為を規定しているかを分析するネオリベラル制度論、規範やアイデンティティといった集团的に共有されている理念から国家の国際行為を分析するコンストラクティビズムである⁵⁾。

しかし、これら3つの視点には、それぞれ分析上の欠陥がある。リアリズムは各国の軍事バランスに焦点を合わせるあまり、国家の国際行為に影響を与える非軍事的要素（主に貿易関係とそれを規定する国際制度）を軽視する傾向にある。一方で、ネオリベラル制度論は、国際安全保障を分析する際、軍事力だけでなく貿易や国際制度といった非軍事的要素にも焦点を当てているものの、社会の中で共有されている規範やアイデンティティがどのように国家の国際行為を規定しているかを軽視してきた。そして、コンストラクティビズムの理論は、規範やアイデンティティといった理念を国際安全保障に導入したことは画期的であったが、国家間の軍事バランスを軽視する傾向にある⁶⁾。

2000年初頭、カツェンスタインは、これら各々の視点の欠陥を補完するために、3つの視点を融合した分析的折衷主義の立場から東アジア安全保障の分析を行っている⁷⁾。しかし、それから10年近くが経過し、軍事・経済両面で、中国が急速に台頭してきたことにより、東アジアの国際関係は大きく変化してきている。従って、再度、カツェンスタインの三者折衷主義の視点から、現在の東アジア安全保障を分析することには大きな意義があると考えられる。

本稿では、リアリズム、ネオリベラル制度論、そしてコンストラクティビズムの3つの視点を融合した分析的折衷主義を応用し、中国の台頭と東アジア安全保障の展望を考察する。第IV章では、リアリズム、ネオリベラル制度論、そしてコンストラクティビズムの順に、現代東アジア安全保障を分析する。第V章では、①アメリカは緩やかな対中抑止政策を展開する一方で、中国をARFのような多国間制度への取り込みを図る可能性が高いこと、②中国は経済発展を最優先課題に掲げていること、中国のアイデンティティが西欧列強や日本による侵略を受けた

「被災国」から地域の安全保障に責任を果たすべき「大国」へと変化していること等により、短期的予想として、中国が東アジア地域における安全保障上の問題を軍事的に解決しようとする可能性は低いことを論証する。

II 用語の定義

東アジア安全保障：本稿では、日本、中国、韓国などの北東アジア地域とベトナム、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア地域を包摂した地域を東アジアと定義し、当該地域の国家が自国の安全を維持するために、どのように行動しているのかを分析する。

リアリズム：安全保障理論の1つであり、国際関係を国益と相対的なパワー（主に軍事力）から説明しようとする⁸⁾。この理論の提唱者をリアリストと呼ぶ。

安全保障ジレンマ：たとえある国の軍拡が防衛目的であったとしても、諸外国は当該国の軍拡によって相対的なパワーが低下するだけでなく、その軍拡の意図が防衛目的なのかどうか懐疑的になるため、諸外国も軍拡路線を採り、結果的に、双方が軍拡競争に陥る現象をいう⁹⁾。

ネオリベラル制度論：自由貿易と個人の自由に焦点を当て、それらを保障する国際機関や国際制度（国際通貨基金、国際人権規約等）を整備することによって、安全保障上の脅威を減少させることができるという主張する理論である¹⁰⁾。

多国間制度：核拡散防止条約や京都議定書のように、多数の国家が関与する、安全保障や経済に関連する国際機関や国際条約等をいう¹¹⁾。

コンストラクティビズム：安全保障のアプローチの1つであり、国際社会の中で共有される規範やアイデンティティに注目し、それらがどのように国家の国際行為を規定しているかを分析する¹²⁾。

III 研究方法

1. 対象文献

東アジア安全保障を専門とするリアリズム、リベラル制度論、コンストラクティビズムそれぞれの論者が著した文献から研究を行った。

1) リアリズム

- (1) Christensen, T: *Fostering Stability or Creating a Monster? :The Rise of China and*

- US Policy toward East Asia. *International Security*, 31(1): 81-126, 2006.
- (2) Friedberg, A: The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?. *International Security*, 30(2): 7-45, 2005.
- (3) Friedberg, A: Ripe for Rivalry. *International Security*, 18(3): 5-33, 1993.
- (4) Mearsheimer, J: The False Promise of International Institutions. *International Security*, 19(3): 5-49, 1994.
- (5) Abramowitz, M., Bosworth, S: Adjusting to the New Asia. *Foreign Affairs*, 82(4): 119-131, 2003.
- (6) Jones, D., Smith, M: Making Process, Not Progress: ASEAN and the Evolving East Asian Regional Order. *International Security*, 32(1): 148-184, 2007
- (7) Dunne T, Schmidt, B: "Realism" in John Baylis ed, *The Globalization of World Politics*. Third Edition, Oxford, Oxford University Press, 162-183, 2004.
- 2) リベラル制度論
- (1) Medeiros, Evan., Fravel, T: China's New Diplomacy. *Foreign Affairs*, 82(6): 22-35, 2003.
- (2) McGrew, A., Brook, C: *Asia-Pacific in the New World Order*. 254-254, London, Routledge, 1998.
- (3) Jackson, R., Sorensen, G: *Introduction to International Relations*, Third Edition. 98-128, Oxford, Oxford University Press, 2007.
- (4) Lamy, S: "Contemporary mainstream approaches: neo-realism and neo-liberalism," in John Baylis ed, *The Globalization of World Politics*. Third Edition, Oxford, Oxford University Press, 207-224, 2004
- (5) 杉山知子: リベラリズムの国際関係理論の展開. 吉川直人、野口和彦編: 国際関係理論 第5章. 勁草書房, pp155-182, 2007.
- 3) コンストラクティビズム
- (1) Bessho, K: China: Future leader?. *Adelphi Papers*, 39(325): 27-37, 1999.
- (2) Kang, D: Getting Asia Wrong. *International Security*, 27(4): 57-85, 2003.
- (3) Acharya, A: A Concert of Asia?. *Survival*, 41(3): 84-101, 1999.
- (4) Acharya A: Will Asia's Past Be Its Future?. *International Security*, 28(3): 149-164, 2003.
- (5) Katzenstein, P., Okawara, N: Japan, Asian-Pacific Security, and the Case for Analytical Eclecticism. *International Security*, 26(3): 167-182, 2001.
- (6) 佐藤敦子: コンストラクティビズムの社会的転回. 吉川直人、野口和彦編: 国際関係理論 第8章. 東京、勁草書房, pp245-266, 2007.
- 2. 分析的折衷主義の妥当性**
- 本研究では、以下の3つの理由で、カッツェンスタインが提唱する、ネオリアリズム、ネオリベラル制度論、コンストラクティビズムの3つの視点を融合した分析的折衷主義を採用し、主題の考察を行った。
- 1) リアリズム
- 東アジアは、世界で最も軍事兵器が集中する地域のひとつである。国防費の観点からいえば、中国は世界第2位、日本は第6位に位置している¹³⁾。また、世界最大の軍事大国である米国は、日本、韓国などと二国間軍事同盟を結び、当該地域に多くの兵員と兵器を展開している。一方で中国も、ロシアと中露善隣友好協力条約を締結し、日米韓と勢力の均衡を図っている。このように東アジア安全保障を分析する上で、パワー（軍事力）の配分に焦点を当てるリアリズムの視点は不可欠である。
- 2) リベラル制度論
- 東アジアは、将来、急速な経済発展を遂げる可能性の最も高い地域である。近年、多くの東アジア諸国のGDPは年率にして5%以上の伸びを記録しており、今後しばらくは同様のペースで経済発展が進むと見込まれている¹⁴⁾。それに伴い、域内の貿易取引も活発化し、日本と中国との関係に見られるように、東アジア諸国間の経済的相互依存が深まってくると予想される。また、東アジア諸国は欧米諸国との貿易も活発化させており、双方の経済的相互依存も深まっている。さらに、貿易問題の解決のために、東アジア諸国はWTOやAPECなどの国際機関や多国間制度

への関与を強め、国際商取引のルール作りを推進するなど、互いに協調姿勢をとる一面もある。従って、東アジア安全保障を考える上で、軍事的要素だけでなく経済等の非軍事的要素がどのように国家の国際行為を規定しているかを分析するネオリベラル制度論の視点も必要である。

3) コンストラクティビズム

国家の国際行為を規定する要因を分析するとき、リアリズム並びにネオリベラル制度論は、物質的要因つまり軍事的・経済的利得に焦点を当てるが、文化、規範、アイデンティティなどの非物質的要因を軽視する傾向にある¹⁵⁾。東アジアは多様な民族、宗教、文化などが共存する多元的な地域である。しかし、近年、ASEAN+3 や ARF 等のように、ASEAN の枠組みを日本、中国、韓国などにも拡大し、域内に新たな規範や地域共同体を形成しようという動きも見られる。このような動きを踏まえると、国家の国際行為を規定する非物質的要因にも着目するコンストラクティビズムの視点の導入は不可欠である。

このように、東アジアはリアリズム的パワーポリティクス、ネオリベラル制度論が想定する経済的相互依存、国際規範や地域共同体の形成等のようなコンストラクティビズム的状况が共存する地域である。従って、軍事的、経済的、文化的に多元的な東アジアの地域安全保障に、三者折衷主義を適用することは妥当であると考えられる。

IV 東アジア安全保障の分析

1. リアリズム

国際安全保障を分析する際、リアリストは、安全保障ジレンマに焦点を当てる。国家には、政府という人民の活動を統治する制度が存在し、法を犯した人民は政府から科せられた刑に服することになる。一方で、国際社会には、国家の活動を統治する、世界政府のような制度が存在しない。確かに、国際連合（国連）は国家の国際行為を統治する上で、一定の役割を果たしてきた。しかし、国連の原理でもある集団安全保障体制を規定した国際連合憲章（国連憲章）は、国家の国際行為を規定する国際法としての役割を担っているものの、必ずしもそれが遵守されてきたとはいえない。例えば、国連安全保障理事会決議 446 は、イスラエル人のヨルダン川西岸地区やガザ地区への入植を違法と見なしているものの、

イスラエルはそれを無視し続けている。最近の例では、2003 年の米国によるイラク侵攻が挙げられよう。国連憲章第 VII 章では、自衛目的以外の武力行使には安保理の承認が必要であると規定されているが、米国は安保理の承認を得ずに、イラクに軍事侵攻した。このように、国連は、国際法に則り、国家の国際行為すべてを必ずしも規制できるわけではない^{16) 17) 18)}。従って、リアリストは、国際レベルにおいて、国家以上に権威のある政治的行為者は存在しないと主張する。ウォルツによると、国際社会は無政府状態にあるために、国家は生き残りのために自助努力をせざるを得ないという。諸国家は常に外部的脅威にさらされているために、軍事力の増強に努めることになる。たとえある国家の軍事力増強の意図が防衛的なものであったとしても、他国はその国家の意図を防衛的なものなのか攻撃的なものなのかを判断することができず、疑心暗鬼となり、軍拡へと駆り立てられることとなる¹⁹⁾。これこそが「安全保障ジレンマ」である。さらに、ウォルツは、国際社会の無政府状態の中で、国家は、生き残りのために、「力の均衡」を図るとしている²⁰⁾。

実際、現代の東アジア地域を概観すると、リアリストの主張には一定の妥当性が確認される。冷戦終結後、米国は東アジア地域における米軍のプレゼンスを縮小させた。実際、米国は韓国内に駐留する米兵を削減しただけでなく、フィリピンのスービック基地からも撤退した。一方で、中国は、急速な経済発展を遂げ、軍備の近代化を推進することに成功している。これにより、東アジアにおける米国の相対的な影響力が低下してきている。同様に、長期にわたる経済の低迷により、当該地域における日本の影響力も相対的に低下してきている。このようなパワーバランスの変化に対応するため、1997 年、日米両国は中国との力の均衡を保つために、「日米防衛協力のための指針」を改定し、日米同盟の強化を図ってきた²¹⁾。

こうした日米同盟の動きに対し、中国は、ロシアと中露善隣友好協力条約を締結したことにより、ロシア製の兵器の購入が容易となった。また、ロシアや中央アジア諸国とともに、「上海協力機構」（Shanghai Cooperation Organization: SCO）を設立した。公式には、SCO 設立の目的は、テロ対策をめぐる協力関係の構築にあるとされるが、日米との「力の均衡」を図るためとも考えられている。このよう

に、安全保障ジレンマは地域大国を「力の均衡」政策へと向かわせている。

それでは、なぜ中国は日米両国に対し、軍事行動を採らないのであろうか。また、なぜ日米両国は、強化し続ける中国に対し、より厳しい対中抑止政策を採用しないのであろうか。ミアシャイマーのような攻撃的リアリストによると、適切な対中政策とは、中国が東アジアにおける覇権を掌握する前に、中国を封じ込めることだと主張している²²⁾。しかし、彼らの主張に反し、米国は、対中抑止政策を採用するだけではなく、中国を多国間制度に取り込むことにも努力している。

それではなぜ、ミアシャイマーの想定に反し、日米両国はより厳しい対中抑止政策を採らないのであろうか。次節では、ネオリベラル制度論の視点から、この問題を分析する。

2. ネオリベラル制度論

ネオリベラル制度論者にとって、国家の国際行為を規定する要素とは、経済的相互依存と制度である。彼らによると、リアリズムの大きな理論的欠陥は、安全保障を分析するとき、軍事的要素に焦点を当てすぎるあまり、非軍事的要素（経済的相互依存や制度）を軽視することである。コヘインとナイは、貿易取引が活発化すると、国家は互いに依存的になり、軍事的衝突に伴うコストが上昇し、戦争を回避しようとする主張している。それでは、この論理は実際の米中関係および日中関係に当てはまるのであろうか。

21世紀に入り、東アジア地域内の経済的相互依存は徐々に深化してきている。2000年から2005年の間に、東アジア諸国の全輸入額に占める域内輸入の割合は37%から40%に拡大した一方、全輸出額に占める域内輸出の割合も44%から48%に拡大している²³⁾。東アジア地域の二大経済大国である日本と中国の貿易を見ても、2007年には、米国に代わり、中国は、日本の最大の貿易相手国となった²⁴⁾。さらに、近い将来、中国は、ASEAN諸国の最大の貿易相手国となると予測されている。

第一に、ネオリベラル制度論者は、経済的相互依存は対立よりも協調をもたらす、なぜならば、国家は共通利益を求めるからであると主張する²⁵⁾。また、ネオリベラル制度論者は、経済的相互依存が発達している社会では、国家だけでなく、企業、個人等の

非国家主体も利害関係に深く関わっており、多くの主体は経済関係の断絶を余儀なくされる武力行使に否定的であるため、国家指導者はこのような非国家主体の意向を考慮せざるを得ず、武力行使に慎重になると想定する²⁶⁾。

確かに日米中三カ国は、友好的な経済関係を構築するために、互いに協調的な姿勢をとってきた。日米両国が協調政策を推進する理由は、東アジア、特に中国が、今後、世界経済の牽引役になると予測されているからである。従って、安全保障分析において経済的要素を重視するネオリベラル制度論の立場からすると、日米両国にとって合理的な対中政策とは、軍事的抑止ではなく、経済的取り込みであるといえよう。なぜならば、中国の取り込みによって、日米両国は中国との関係悪化を回避することができ結果として、中国を含めた東アジア地域における経済的利権を確保することができると考えられるからである。実際、元米国国務次官補ロバート・ゼーリックは、将来、中国は東アジア地域の経済発展に重要な役割を果たしうると予測されるため、対中封じ込め政策は、「馬鹿げている」と非難している²⁷⁾。同様に、中国側にとっても、経済の対米・対日依存度を考慮すると、東アジア地域からの両国の排斥は、決して合理的な政策ではない。中国政府は東アジアサミット（East Asia Summit: EAS）への米国の参加を公式には反対してはいないし、日本と東南アジア諸国との貿易を妨害するような動きも見られない²⁸⁾。このように、経済的相互依存が深まる東アジアにおいて、日米中三カ国は互いに、経済的利権の確保という課題を共有しているといえる。

ネオリベラル制度論者にとって、国際安全保障を分析するための二つ目の要素とは、制度である。国際社会の無政府システムにおいて、国家は、互いに協調関係を構築することは困難である。なぜならば、国家はしばしば、相対的利得を増大させるために、不正を行おうとするからである。ネオリベラル制度論者は、欧州連合（European Union: EU）のような地域組織が、国家による不正行為を阻止し、国家間の紛争の可能性を低下させることができると主張している²⁹⁾。しかし、東アジア地域における安全保障と経済の制度化は、ヨーロッパに比べると緩やかに進行している。1990年代、米国は、EUのような多国間制度を東アジア地域に導入することには懐疑的であった。なぜならば、多国間制度は、日米同盟の

ような二国間関係、つまり「ハブとスポーク」政策を無効にするだけでなく、東アジアにおける米国の影響力の低下を招くと考えられていたためである³⁰⁾。同様に、中国も自国の政治的・経済的主権を侵害する恐れのある多国間制度に関与することには消極的であった。

しかし、1990年代半ばから、中国は多国間制度への態度を変え、ARFのような多国間制度へ積極的に関与し、領土問題の解決に向け努力を行ってきた。例えば、2002年、中国はASEAN諸国と、南シナ海の領土問題に関する「南シナ海における関係諸国行動宣言」に署名し、平和的解決に向けた交渉を継続することで合意した³¹⁾。このように中国が外交政策を転換した理由は、多国間制度への関与により、覇権行動に対するASEAN諸国の警戒感を軽減することができ、結果的に、中国の国際的地位の向上に寄与すると中国政府が考えたためである³²⁾。中国政府高官は、多国間制度が提供する「規則形成過程」に関与することで、国益を保護することが容易になると語っている³³⁾。一方で、米国は、こうした中国の多国間制度への関与政策を阻止することはなかった。なぜならば、米国は、多国間制度が米国の国益に適わない中国の挑発的行動を抑制する効果があると考えてきたためである³⁴⁾。このように、ネオリベラル制度論者は、米中両国の経済的相互依存と中国の多国間制度への関与が地域の安定化にとって好ましい動きであると考えている。

たとえそうだとした場合、東アジア地域の多国間制度の有効性を過大評価すべきではない。当該地域における中心的な安全保障機関であるARFは、未だに、EUのような立憲的機関ではなく、同意原則に基づいたフォーラムに過ぎない³⁵⁾。中国は、南シナ海の領土問題に関する「行動宣言」に同意したとはいえ、同地域における武力行使の可能性を否定したわけではない。実際、中国政府は、この行動宣言の法的拘束性を否定している³⁶⁾。さらに重要なことに、東アジア地域の多国間制度は、台湾問題のように、大規模な軍事衝突に至る可能性のある紛争の解決に、重要な役割を果たしうる可能性は低い。このように、東アジア地域の多国間制度は、中国の挑発的行為すべてを抑止できるほど高度に制度化されてはいないのである。

それでは、なぜ東アジア諸国は、EUのような強力な地域機関を構築することができないのであろうか。

次節において、コンストラクティビズムの視点から、この問題を分析する。

3. コンストラクティビズム

国際安全保障を分析する上で、コンストラクティビストが重要と考える要素とは、規範とアイデンティティである。コンストラクティビストによれば、規範は集団にアイデンティティを付与するという³⁷⁾。例えば、第二次世界大戦後の西欧諸国は、民主主義、人権、自由貿易等の規範に基づき、ヨーロッパ共同体(The European Community: EC)やそれを引き継いだEU等の地域機関を発展させてきた。EUへの加盟には、コペンハーゲン基準に基づき、EUの基本原則であるそれらの規範を遵守することが求められ、加盟国はその行動に制約が課せられる³⁸⁾。加盟国は民主政体を採用しなければならないし、人権に関していえば、欧州人権条約に基づき、国内法を改正しなければならない³⁹⁾。また、自由貿易に関していえば、輸入品に対する関税をできるだけ低く設定しなければならない⁴⁰⁾。一方で、これらの基本原則を遵守することで、EU加盟国は民主主義、人権、そして自由貿易に関して肯定的なアイデンティティが付与され、EU加盟国としての正統性を獲得してきた⁴¹⁾。さらに、これらの規範を共有することで、EU加盟国の間には、「われわれ意識」が萌芽し、アドラーやバーネットのいう「安全保障共同体」の基礎となる共通アイデンティティが形成されてきた⁴²⁾。

それではなぜ、東アジア諸国の人々は、共通アイデンティティを形成することができないのであろうか。フリードバーグは、東アジア諸国は、互いに協調関係を築いてきた歴史に乏しいために、共通アイデンティティを形成することが困難であると述べている⁴³⁾。多様な民族と多様な政治体が存在する東アジア地域において、東アジア各国の人々の間に共通アイデンティティが醸成されるには、膨大な時間が必要である⁴⁴⁾。例えば、西欧諸国の人々は、およそ半世紀もの間、ECやEUを通じて地域統合を進めながら、共通アイデンティティを作り上げてきた。一方で、日本や中国を含めた東アジア諸国が地域機関の構築に向けて努力を始めたのは、十数年前からである。東アジア地域にもASEANやARF等の多国間制度が存在するものの、EUと比較すると、制度化が進んでおらず、これらの多国間制度を介して台湾問題や尖閣諸島の領有権などの安全保障問題を解決する

ことは困難である⁴⁵⁾。また、ASEAN や ARF は内政不干渉と加盟国のコンセンサスを基本原則としているため、加盟国は国益に合わない決定事項に従う義務がない。従って、加盟国間に協調関係が生まれにくく、各国の政治的・経済的地域統合へ向けた足並みも揃わず、結果的に、東アジア地域の人々の間に、「われわれ意識」が萌芽するのを阻害している⁴⁶⁾。

東アジアの安全保障を分析する上で、中国のアイデンティティの変遷も注視しなければならない。別所によると、これまで中国は自国を「被災国」とであると強く認識してきた⁴⁷⁾。なぜならば、19 世紀半ば以降、西欧列強や日本の帝国主義政策により、しばしば中国の主権は侵害され、多くの中国人民がその犠牲となってきたからである⁴⁸⁾。従って、中国政府の最優先課題は、主権を保護することであり、1990 年代前半までは、自国の政治的・経済的主権を侵害するような ARF や WTO 等の多国間制度へ関与することには慎重であった。また、中国の領土的統一性を揺るがしかねない台湾問題や南シナ海の領有権問題に対して強硬姿勢を崩さず、結果的に、こうした中国の態度は、近隣諸国に不信感をもたらしえてきた⁴⁹⁾。

このように、中国の「被災国」というアイデンティティは、近隣諸国に中国に対する不信感を募らせ、東アジア諸国間の協調関係の構築を遅らせ、結果的に、東アジア諸国の人々の間に、「われわれ意識」が醸成されるのを阻害してきたのである。

V 考察

1. 米国の対中政策の見通し

中国が武力行使によって紛争を解決しようとする可能性は、東アジアにおける米国のプレゼンスの度合いに依存している。リアリストの視点からいうと、米国が東アジア地域から米軍を撤退させる可能性は非常に低いと考えられる。一つ目の理由は、中国が米国と力の均衡を保とうとしているからである。例えば、東アジアにおける米軍のプレゼンスを低下させるために、中国は、SCO を通じ、米国にウズベキスタンの米軍基地から撤退するよう要求してきた⁵⁰⁾。また、中露善隣友好協力条約の締結により、中露両国の軍事的・経済的關係は緊密化してきている。中国にとって、ロシアは近代兵器や原油の重要な輸入元である。ロシアにとっても、経済発展が著しい中国は、これらの製品を輸出する上で、最も有望な市場の一つである。中国の経済発展は、歳入増加をもた

らし、軍事支出の増大を可能にした。これにより、中国はスホーイ 30 戦闘機やキロ級潜水艦等のロシア製近代兵器の購入だけでなく、ロシア製ミサイル技術の導入も可能となり、結果的に、中国は飛躍的に軍事力を増強することに成功した⁵¹⁾。リアリストの視点からいうと、こうした中国の軍事力の増強に対し、米国が東アジア地域の米軍のプレゼンスを維持し、中国との力を均衡させようとすることは、当然のことといえる。

二つ目の理由として、東アジア地域には、中国が、将来的に、軍事介入する可能性のある未解決の紛争が存在していることが挙げられる。一つ目の例は台湾問題である。2004 年、中国は、「反国家分裂法」を制定した⁵²⁾。この法律は、もし台湾が独立を宣言した場合、中国政府は台湾やその同盟国への武力行使も辞さないと規定している。二つ目の例は、南シナ海における領有権問題である。確かに、中国は、署名国の内政問題に介入しないことを規定した東南アジア友好協力条約や南シナ海における領有権問題の平和的解決を明記した「行動宣言」に署名しているものの、これらの規範には拘束力がないために、中国がそれらの規範をどこまで遵守するのかは不透明である⁵³⁾。従って、東南アジア諸国は、中国の挑発的行為を抑止するために、米国が東アジアの安全保障に関与し続けることを期待し続けるであろうし、米国も南シナ海での中国による挑発的行為を抑止するために、米軍のプレゼンスを維持し続けるであろう。

リアリズムとコンストラクティビズムを融合させた視点からいえることは、日中両国の相互不信により、EU のように高度に制度化された地域機関が東アジアに誕生する可能性は低いと、米国は東アジアにおける米軍のプレゼンスを低下させることができない。20 世紀前半の日本による中国侵攻と中国の急速な軍拡によってもたらされた日中両国間の根深い相互不信は、東アジアにおける地域機関の設立に向けた協力関係の構築を阻害してきた。実際、日中両国は地域機関設立に向けた主導権争いを展開してきた。例えば、1997 年、アジア通貨危機の影響が世界に波及したとき、日本は、通貨危機が再発したとしても、速やかに緊急支援が行えるように、「アジア通貨基金」の設立を提案した。しかし、中国は、東アジアにおける日本の影響力の拡大に対し強い懸念を示し、日本の提案に反対した。最近では、日中両国

は、東アジアの中心的地域機関を ASEAN+3 にするか、それとも EAS にするかで対立している。日本は EAS を東アジア地域の中心的地域機関に据えるべきであると主張する一方、中国は、オーストラリアやインド等の地域大国が参加する EAS よりも、自国の影響力を行使しやすい ASEAN+3 を中心に据えるべきであると主張している⁵⁴⁾⁵⁵⁾。結果的に、この問題は未だに解決されてはいない。日中両国は、東アジア共同体の基礎となる行動規範が自由貿易などの経済的事項だけを規定するものにするか、それとも人権や民主主義等の政治政体をも規定するものにするかをめぐっても対立している。このように、日中両国の相互不信は、東アジアにおける多国間制度の強化と共通のアイデンティティの創出を阻害しているのである。結果的に、この相互不信により、日中両国は安全保障ジレンマから逃れられないのである。この点からも、東アジアの安全保障を維持するために、米国は当該地域から米軍を容易に撤退できないのである。

リアリズムとネオリベラル制度論を融合させた視点からいえることは、米中両国間の高度な経済的相互依存性を踏まえると、米国は厳しい対中抑止政策を採る可能性は低いと考えられる。なぜならば、それは米中関係の悪化を招くだけでなく、中国との貿易に支障をきたすことになるため、中国との貿易で経済的恩恵を受けてきた米国の国益に適わないからである。また、これまで ASEAN 諸国は、米国かそれとも中国かの二者択一を迫られることになる、米国による対中封じ込め政策に反対してきた⁵⁶⁾。さらに、米中関係を見ても、米国は中国を「責任ある利害関係者」と見なし、協調関係を堅持している⁵⁷⁾。従って、米国が厳しい対中封じ込め政策を採る可能性は低い。

しかし、だからといって、米国が米軍のプレゼンスを急激に低下させることにはならない。仮に、東アジア、特に日本における米軍のプレゼンスが低下すれば、日本は再軍備に着手する可能性がある。米国の後ろ盾を失った日本は、中国との力の均衡を保つために、自国の軍事力を増強するであろう。これは、中国を疑心暗鬼に陥れ、リアリストが想定するように、日中両国は安全保障ジレンマに陥り、東アジアの不安定化に繋がりがかねない。これは、域内に大きな経済的利権が絡む米国にとって、好ましいことではない。故に、米国は、短期的には、現在のレ

ベルの米軍のプレゼンスを維持するであろう。

結論として、アチャリヤが主張するように、米国は力の均衡政策と多角的安全保障政策を折衷した政策を取る可能性が最も高いといえよう⁵⁸⁾。中国の力の均衡政策と領有権問題をめぐる度重なる挑発的行為、そして東アジアに強力な地域安全保障機関が欠落していることにより、米国は同地域における米軍のプレゼンスを維持せざるを得ないであろう。しかし、米中関係の経済的相互依存度を考慮すると、米国が厳しい対中抑止政策を取る可能性は低く、多国間制度を通じ、中国との協調関係を維持していく可能性が高い⁵⁹⁾。

2. 中国が武力紛争を惹起する可能性

リアリストの視点からいえることは、東アジアの米軍のプレゼンスが中国による挑発的な行動を抑止するであろう。1996 年の台湾海峡危機は、米軍のプレゼンスの重要性を示唆している。台湾の独立に向けた動きを封じ込めるために、中国が台湾近海にミサイルを発射したとき、米軍は直ちに空母を急派した。この時、米軍の圧倒的な制海、制空能力を目の当たりにした中国は、計画されていた軍事演習の延長を中止せざるを得なかった。このことから、軍事力の面で、米国が中国を圧倒している限りにおいて、中国はこのような挑発的行為を仕掛ける可能性は低いといえよう。

東アジア地域において、軍事衝突の発火点となる可能性のある地域は、台湾や尖閣諸島等のように海上に存在する。近年、日本と台湾は、米国の支援の下に、防衛技術の向上に努めてきた。両国が保有するハイテクレーダー、衛星システム、そして精密対艦ミサイル等により、中国海軍はそれらに地域で容易に軍事行動を展開することができない³³⁾。仮に、中国が海上軍事作戦を展開すれば、多くの艦船の派遣と兵站の輸送が必要となり、多大な人的・経済的コストを伴うであろう。このような理由から、中国が大規模な海上軍事作戦を展開する可能性は低いと考えられる。

クリステンセンは、①日本による中国侵略の歴史、②台湾問題の二つの理由で、東アジアの安全保障ジレンマが現在よりも顕在化する可能性があると主張している⁶⁰⁾。しかし、ネオリベラル制度論とコンストラクティビズムを融合した視点からいえることは、クリステンセンが予測するほど、安全保障ジレンマ

が顕在化する可能性は低い。確かに、日中関係に関していえば、両国の歴史認識をめぐる深刻な対立が相互不信をもたらし、地域安全保障共同体の条件である行動規範や歴史的・文化的アイデンティティの共有を阻害している。

しかし、中国は、歴史認識をめぐる日本との摩擦を、日本との貿易関係に影響が及ばないよう、注意を払ってきた。なぜならば、日本との関係悪化により、中国は、自国の持続可能な発展に不可欠な日本の技術（主に環境、エネルギー等の分野）とそれに必要な資本を呼び込むことができなくなる可能性があるからである⁶¹⁾。例えば、2005年、日本の常任理事国入りや歴史教科書をめぐる問題によって、中国各地で反日デモが発生し、在中日本大使館や日本料理店などが投石の被害にあった。これに対し、中国政府は人民日報を通じ、許可を得ないデモを禁止しただけでなく、「中国の発展は平和的環境を必要としている」とし、日本との経済貿易関係の重要性を説き、反日感情の先鋭化を阻止しようとした⁶²⁾。また、長年、日中間の懸案であった靖国問題に関しても、中国は、無用にもその問題を持ち出し、日中関係を悪化させることはなかった。確かに、小泉純一郎元首相が、靖国神社を参拝したことで、小泉元首相在任中、日中関係は冷え切り、日中首脳による相互の公式訪問は実施されなかったが、後任の安倍晋三が首相に就任してからは、日中有識者から成る日中歴史共同研究の実施、友好関係の再構築、そして日中首脳会談の再開等で合意した⁶³⁾⁶⁴⁾。実際、就任後一ヶ月で、安倍元首相は中国公式訪問を果たした。小泉元首相退任後のこうした中国の外交政策の転換は、日本との経済貿易関係を重視している表れといえよう。

一方で、中国は、台湾問題に対する姿勢も変化させてきた。1990年代、中国政府は、自国を西欧列強や日本の帝国主義による侵略を受けた「被災国」であるというアイデンティティを抱いていたため、自国の主権（領土保全）を脅かしかねない台湾の独立に対し、攻撃的な姿勢を貫いてきた。1996年、台湾政府が、「一つの中国」政策の再検討を始め、軍備拡大を始めたとき、中国は、ミサイル演習を行い、台湾を威嚇した。しかし、このような威嚇行為は、米軍との軍事的緊張をもたらしただけでなく、東南アジア諸国からの批判も浴びた⁶⁵⁾。国際社会の厳しい反応に直面し、中国は、このような威嚇行為は、世

界市場へアクセスを困難にし、経済発展という国益を危険にさらすものであることを認識し、そのような行動を慎むようになった。一方で、一部の中国の有識者は、これまでの「被災国」という中国のアイデンティティを、米国や近隣諸国と協調関係を構築し、地域の安全保障や経済の安定化に大きな責任を負う「大国」というアイデンティティに転換すべきであると主張し始めている⁶⁶⁾。実際、中国は ASEAN+3 を制度化するのに重要な役割を果たし、安全保障分野でも、積極的に ARF に関与するようになった。また、台湾に対する威嚇行為も控え、むしろ台湾との経済的連携を強めている。さらに、国際政治における、現在の米国の支配的地位に真っ向から対峙する気配もない。このように、中国は、領土保全と同様に諸外国との協調関係をも重視するようになってきているのである。

このように、日中関係と中台関係からいえることは、経済的相互依存の進展と中国のアイデンティティの変化により、中国政府が国家間紛争を軍事的に解決する可能性は低い。従って、東アジア地域の安全保障ジレンマは、クリステンセンが予測するほど深刻なものとはならないであろう。

しかし、留意しなければならないのは、北東アジア諸国に比べ、東南アジア諸国は、中国からの脅威に脆弱であるということである。米比相互防衛条約のように、米国と東南アジア諸国との間には、いくつかの二国間安全保障条約が存在するが、その防衛システムは、北東アジア地域に比べれば脆弱である。つまり、中国にとって、北東アジアに比べ、東南アジアに軍事介入する方が容易であるということである。1990年代に、なぜ中国がスプラトリー諸島に軍事介入できたかということ、北東アジア地域に比べ、東南アジア地域の「脆弱性の窓」が広がったからである。中国と東南アジア諸国との歴然とした軍事力の差を考慮すると、中国が東南アジア地域で軍事行動を採る可能性は、北東アジアに比べると、高いといえよう。

VI 結論

中国の近隣諸国は、米国との二国間関係と ARF や ASEAN+3 といった多国間制度の構築によって、自国の安全保障を図ってきた。本稿では、リアリズム、ネオリベラル制度論、そしてコンストラクティビズムの3つの理論から構成される分析的折衷主義は、

このような複雑な国際関係が存在する東アジアの安全保障を説明するのに有効な視点であることを紹介した。

リアリズムとコンストラクティビズムを融合させた視点からは、東アジア諸国間の協調関係の歴史はまだ浅く、地域安全保障共同体の構築に至っていないために、東アジア諸国が安全保障ジレンマに陥り易いことを論証した。東アジアは、政治的・文化的多様性のある地域であるために、東アジア諸国は域内の国際関係を規定する行動規範（自由貿易、人権、民主主義等）が一体何であるのかをめぐって対立してきた。東アジアの安全保障を考察する上で重要な日中関係に関していえば、日中両国間の歴史問題は、しばしば日中関係を悪化させ、歴史的アイデンティティの共有を阻害してきた。これまで、東アジア諸国は、特定の行動規範やアイデンティティを共有して来なかったために、互いに協調関係を構築することが困難であっただけでなく、地域安全保障共同体を構築することもできなかった。このような状況が今後も続けば、中国の軍拡に直面している日本やフィリピン等の一部の ASEAN 諸国は、中国に対する不信感を払拭できず、安全保障ジレンマに陥り、米国との同盟関係を強化するであろう。また米国も、軍拡を進める中国との力の均衡を保つために、米軍のプレゼンスを維持し続けるであろう。

リアリズムとネオリベラル制度論を融合させた視点からは、中国が、東アジアにおける経済的利権を侵害しかねない武力による紛争解決を選択する可能性は低いことを論証した。中国の軍拡により、日本や ASEAN 諸国等は中国の覇権に対する懸念を強めているために、当該地域における米軍プレゼンスの維持を強く望んでいる。また、米国は東アジアにおける経済的利権を確保するために、米軍のプレゼンスを縮小する可能性は低い。これにより、中国の覇権的行動は抑制されるであろう。一方で、中国にとって大規模な軍事行動をとることは、容易なことではない。米国とその同盟国の軍事的優位性と東アジアの地理的特殊性により、軍事行動には膨大な人的・経済的損失が伴う可能性が高い。さらに、中国にとって、近隣諸国に対する挑発的行為は、米国との経済的相互依存関係を悪化させることを意味し、中国経済に悪影響を及ぼすことになる。こうした要因を考慮すると、中国が大規模な軍事行動を採る可能性は低いと考えられる。

しかし、北東アジアと東南アジアとでは、中国の軍事的影響力が相対的に異なる点には留意すべきであろう。東南アジアにおける米軍プレゼンスは、北東アジアのそれに比べ、相対的に低い。また東南アジア諸国の軍事力は、日本や台湾等の北東アジア諸国（または地域）のそれに比べ、遥かに脆弱である。このように、中国にとって、北東アジア地域よりも東南アジア地域で軍事行動を採る方が容易である点には留意する必要がある。

ネオリベラル制度論とコンストラクティビズムを融合させて視点からは、経済的相互依存関係の進展と中国のアイデンティティの転換により、中国が国家間紛争を軍事的に解決する可能性は低いことを論証した。1996 年の台湾海峡危機において、中国は、武力による威嚇が米国や近隣諸国の反発を招き、自国の最優先課題である経済発展に悪影響を及ぼす可能性があることを認識した。世界的に経済的相互依存が進展する中、中国は、諸外国と経済発展という共通利益を見出し始めているため、経済発展を阻害する恐れのある軍事行動を採る可能性は低い。一方で、中国は経済発展に伴い、東アジアにおける影響力の増大に自信をつけ、これまでの西欧列強や日本の侵略を受けた「被災国」という意識から地域の安全保障に大きな影響力を持つ「責任ある大国」へとアイデンティティを転換してきた。これにより、中国は ARF や ASEAN+3 等の多国間制度に積極的に関与するようになった。言い換えれば、中国は、多角的な外交を通して、近隣諸国と安全保障や経済上の共通利益を見出す努力を始めたといえよう。この文脈の中で、今後も、中国は、近隣諸国との協調関係だけでなく多国間制度への関与も継続していくものと予測される。

これまで見てきたように、中国は地域の安全保障の脅威となる可能性が十分あるため、過度な楽観論は慎むべきであろう。東アジア地域は、多くの領有権問題を抱えているが、短期的展望に立つと、中国がそれを軍事的に解決しようと試みる可能性は低い。今後、中国、近隣諸国、そして米国は、二国間外交と多角的外交の両面から、東アジア地域の安定化に努めていくであろう。

〔 受付 2010. 9. 5
採用 2010.12. 8 〕

文献

- 1) 防衛省防衛研究所：東アジア戦略概観 2010. pp92-125、東京、防衛省防衛研究所、2010.
- 2) Christensen T: Fostering Stability or Creating a Monster? :The Rise of China and US Policy toward East Asia. *International Security*, 31(1): 81-126, 2006.
- 3) Lawrence D : China Plans to Boost 2009 Military Spending by 14.9%. The International Institute for Security Studies, 4 Mar 2009.
<http://www.iiss.org/whats-new/iiss-in-the-press/march-2009/china-plans-to-boost-2009-military-spending-by-149/> (accessed 2010-11-18).
- 4) Friedberg A: The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?. *International Security*, 30(2): 7-45, 2005.
- 5) Katzenstein P, Okawara N: Japan, Asian-Pacific Security, and the Case for Analytical Eclecticism. *International Security*, 26(3): 167-182, 2001.
- 6) 前掲 5) 154.
- 7) 前掲 5) 167.
- 8) Dunne T, Schmidt B: "Realism" in: Baylis J ed, *The Globalization of World Politics*. Third Edition, Oxford, Oxford University Press, 162-183, 2004.
- 9) 前掲 8) p175.
- 10) Lamy S: "Contemporary mainstream approaches: neo-realism and neo-liberalism," in: Baylis J ed, *The Globalization of World Politics*. Third Edition, Oxford, Oxford University Press, 207-224, 2004.
- 11) 前掲 10) 213.
- 12) 佐藤敦子: コンストラクティビズムの社会学的転回. 吉川直人、野口和彦編: 国際関係理論 第8章. 東京、勁草書房、pp245-266、2007.
- 13) Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI): The 15 countries with the highest military expenditure in 2009. SIPRI, 2009.
http://www.sipri.org/research/armaments/milex/resultoutput/milex_15 (accessed 2010-11-18).
- 14) Asian Development Bank (ADB): Asian Development Outlook 2010. ADB.
<http://www.adb.org/Documents/Books/ADO/2010/ado2010.pdf> (accessed 2010-11-18).
- 15) 前掲 12) p247.
- 16) Reus-smit C: "International Law" in: Baylis J ed, *The Globalization of World Politics*, Third Edition, Oxford, Oxford University Press, 350-368, 2004.
- 17) Mearsheimer J: The False Promise of International Institutions. *International Security*, 19(3): 5-49, 1994.
- 18) Roberts A: The United Nations and *International Security*. *Survival*, 35(2): 3-30, 1993.
- 19) 前掲 8) 175.
- 20) 前掲 8) 164.
- 21) Acharya A: Will Asia's Past Be Its Future?. *International Security*, 28(3): 149-164, 2003.
- 22) 前掲 2) 102.
- 23) Ministry of Economy: Trade and Industry of Japan
<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h18/h4a0612j7.pdf> (accessed 2010-11-18).
- 24) Japan External Trade Organization (JETRO): China Overtakes the US as Japan's Largest trading Partner. Feb 28 2008.
<http://www.jetro.go.jp/en/news/releases/20080229066-news> (accessed 2010-11-18).
- 25) 前掲 10) 213.
- 26) Jackson R, Sorensen G: Introduction to *International Relations*, Third Edition. 98-128, Oxford, Oxford University Press, 2007.
- 27) 前掲 2) 115.
- 28) 前掲 2) 100.
- 29) McGrew A, Brook C: *Asia-Pacific in the New World Order*. 254-254, London, Routledge, 1998.
- 30) Abramowitz M, Bosworth S: Adjusting to the New Asia. *Foreign Affairs*, 82(4): 119-131, 2003.
- 31) Medeiros ES, Fravel T: China's New Diplomacy. *Foreign Affairs*, 82(6): 22-35, 2003.
- 32) Acharya A: A Concert of Asia?. *Survival*, 41(3): 84-101, 1999.
- 33) Kang D: Getting Asia Wrong. *International Security*, 27(4): 57-85, 2003.
- 34) 前掲 32) 97.
- 35) Jones D, Smith M: Making Process, Not Progress: ASEAN and the Evolving East Asian Regional Order. *International Security*, 32(1): 148-184, 2007.
- 36) 飯田将史: 南シナ海問題における中国の新動向. 防衛研究所紀要、10(1): 143-160、2007.
- 37) 前掲 12) p258.
- 38) The European Union: Copenhagen Criteria.
http://europa.eu/scadplus/glossary/accession_criteria_copenhagen_en.htm (accessed 2010-11-16)

- 39) Council of Europe: Convention for the Protection of Human rights and Fundamental Freedoms.
<http://conventions.coe.int/treaty/en/Treaties/Html/005.htm> (accessed 2010-11-16)
- 40) The European Union: The Treaty Establishing the European Community.
http://eur-lex.europa.eu/en/treaties/dat/12002E/htm/C_2002325EN.003301.html#anArt99 (accessed 2010-11-16)
- 41) 前掲 12) p246.
- 42) 杉山知子：リベラリズムの国際関係理論の展開。吉川直人、野口和彦編：国際関係理論 第5章。東京、勁草書房、pp155-182、2007.
- 43) Friedberg A: Ripe for Rivalry. *International Security*, 18(3): 5-33, 1993.
- 44) 前掲 5) 174.
- 45) Leifer M: The Merits of Multilateralism. *Adelphi Papers*, 36(302): 53-60, 1996.
- 46) 前掲 35), p183
- 47) Bessho K: China: Future leader?. *Adelphi Papers*, 39(325): 27-37, 1999.
- 48) 前掲 31).
- 49) 前掲 31).
- 50) The National Institute for Defense Studies Japan: East Asian Strategic Review 2007. 93-127, Tokyo, The Japan Times, 2007.
- 51) 前掲 50) 123.
- 52) 前掲 2) 107.
- 53) 外務省：東アジアにおける友好協力条約。1976.
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty159_15a.pdf (accessed 2010-11-16)
- 54) 前掲 50) 33.
- 55) 三野功晴：東アジアサミットと東アジア共同体構想—各国・地域の論調—. 調査と情報、525: 1-10、2006.
- 56) 前掲 21) 161.
- 57) 前掲 50) 108.
- 58) 前掲 32) 97-98.
- 59) 前掲 32) 96.
- 60) Lind J, Christensen T: Correspondence: Spirals, Security, and Stability in East Asia. *International Security*, 24(4): 190-200, 2000.
- 61) 前掲 50) 96.
- 62) 人民日報：デモは許可を得てから。北京市公安局
http://j.people.com.cn/2005/04/18/jp20050418_49360.html (accessed 2010-11-19)
- 63) 人民日報：われわれはどのように愛国の熱情を表現するか。2005-4-19.
http://j.people.com.cn/2005/04/19/print20050419_49396.html (accessed 2010-11-19)
- 64) 前掲 50) 98-105.
- 65) 前掲 31).
- 66) 前掲 31).

The Rise of China and Security in East Asia —From the Perspective of Analytical Eclecticism—

Takeshi NIINUMA, M.A.¹⁾

Encouraged by the economic development, China has increased the defense spending to enhance military capability – an average of 16.2 percent from 1999 to 2008. Besides, in 2001, China ratified the Sino-Russian Treaty of Friendship which has allowed China to modernize its armaments. In the face of the military build-up and the Sino-Russian alliance, the neighboring states, especially Japan, has increasingly concerned about China's intension. Realists warn against such China's efforts to balance against the US and its allies because it might fall East Asia into security dilemma. There is likelihood that the security dilemma might deteriorate several unresolved disputes such as Taiwan and the Spratly Islands. Thus, they regarded China not only as a world economic engine but also as a main regional security threat.

Under the circumstance, it is pertinent to discuss whether the rise of China will result in military conflicts. In this article, I answer this question through the eclectic methodological lenses—realism, neo-liberal institutionalism and constructivism. As compared with the Cold War era, the contemporary world is politically and economically diverse, and it is inadequate to analyze the security dynamics with a parsimonious lens. In the third section, I analyze the current security situation in East Asia with these three perspectives in turn. In the subsequent sections, I argue that: first, the most plausible US policy toward China is the combination of the benign deterrence and the engagement of China in the multilateral institutions such as ASEAN Regional Forum (ARF); second, China is unlikely to risk conducting major military conflicts not only because it will lead to undermining its economic interest in the region, but also because of the changing nature of its identity.

Key words: Security in East Asia, Analytical Eclecticism, Realism, Neo-liberal Institutionalism, Constructivism

1) The Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing

